

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第34期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥越 俊男
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 国光 美暢
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	-	9,978,581	11,210,562	18,644,435	15,796,084
経常利益(千円)	-	297,648	417,436	1,362,799	732,051
当期純利益(千円)	-	165,002	189,539	746,551	458,501
純資産額(千円)	-	3,634,186	3,808,140	7,159,437	7,557,559
総資産額(千円)	-	12,720,874	18,150,208	18,487,410	18,709,466
1株当たり純資産額(円)	-	18,732.91	19,547.89	2,101.30	2,220.31
1株当たり当期純利益金額(円)	-	850.52	895.31	251.09	132.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	28.6	21.0	38.7	40.4
自己資本利益率(%)	-	4.6	5.1	13.6	6.2
株価収益率(倍)	-	-	-	12.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	792,511	2,243,868	567,063	84,876
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	745,842	201,411	66,970	893,770
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	179,100	1,161,280	1,656,605	210,916
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,868,003	2,732,709	3,750,935	2,997,968
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	381 (86)	415 (124)	446 (226)	492 (214)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第31期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第31期及び第32期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

6. 第31期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けております。

7. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	12,772,801	10,001,009	11,260,490	18,602,711	15,645,379
経常利益(千円)	975,069	270,614	411,869	1,383,936	677,188
当期純利益(千円)	528,497	149,566	193,549	764,569	412,006
資本金(千円)	377,200	377,200	377,200	1,395,240	1,395,240
発行済株式総数(株)	194,000	194,000	194,000	3,400,000	3,400,000
純資産額(千円)	3,495,933	3,612,729	3,804,170	7,178,770	7,504,321
総資産額(千円)	11,254,129	12,539,502	17,997,277	18,342,227	18,493,613
1株当たり純資産額(円)	18,020.27	18,622.31	19,531.81	2,106.99	2,204.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,724.21	770.96	920.35	257.27	118.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.1	28.9	21.1	39.1	40.6
自己資本利益率(%)	16.3	4.2	5.2	13.9	5.6
株価収益率(倍)	-	-	-	11.8	29.0
配当性向(%)	1.8	6.5	5.4	11.7	25.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	348 (96)	353 (64)	351 (100)	364 (160)	371 (155)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期から第32期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から第32期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は( )内に外書きで記載しております。

5. 第31期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、創研合同監査法人の監査を受けておりますが、第30期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 第32期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成16年4月24日付で1株につき10株の分割を行っています。

## 2【沿革】

昭和47年	2月	電子機器部品の製造及び設備の修繕を目的として岡山県井原市西江原町3213番地に資本金300万円をもってタツモ株式会社を設立
昭和55年	4月	インジェクション金型他金型の製造・販売を開始 半導体製造用全自動レジスト塗布装置を開発、製造・販売を開始
昭和56年	3月	半導体製造用全自動レジスト塗布装置「TR5000」シリーズ <sup>®</sup> を開発、製造し、東京応化工業株式会社を通じ販売を開始
昭和57年	1月	本社工場を岡山県井原市木之子町167番地（現：金型工場）に移転
昭和59年	3月	半導体製造装置用搬送装置「FWH」を開発、製造・販売を開始
昭和62年	4月	半導体製造装置用ウェーハマーキング装置「TM4001/TPMM700」を開発、製造・販売を開始
昭和63年	4月	半導体製造用被膜形成塗布装置「TR6002」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成元年	4月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR25000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結
平成2年	7月	本社・本社工場を新築し岡山県井原市木之子町6186番地に移転
平成5年	3月	半導体製造用SOG一貫処理システム「TS8002」シリーズを開発、製造・販売を開始
	5月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR28000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成6年	5月	エンボスキャリアテープの製造・販売を開始
平成7年	3月	第三工場（岡山県井原市）を取得
	6月	インジェクション成形品の製造・販売を開始
平成8年	5月	本社敷地内に液晶製造用装置の組立工場を増築
平成9年	6月	第五工場（岡山県井原市）を新築
平成10年	9月	半導体製造用12インチウェーハ対応装置「SW12000」シリーズを開発、製造・販売を開始
	12月	ISO9001取得
平成11年	12月	液晶用カラーフィルター製造装置「TR45000」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成12年	6月	横浜営業所（横浜市港北区）開設
	7月	岡山R&Dセンター（岡山県岡山市）開設
	8月	液晶製造用装置の製造能力を強化するため第三工場を増築
	10月	樹脂成形品及び装置組立を行うプレテック株式会社（現：連結子会社）の全株式取得
平成13年	11月	半導体製造用厚膜コーター「CS13」シリーズを開発、製造・販売を開始
平成14年	9月	液晶製造用装置の製造能力を強化するため第三工場を再増築
平成15年	1月	米国における営業拠点としてTAZMO INC.（現：連結子会社）をカリフォルニア州に設立
	3月	玉島工場（岡山県倉敷市）開設
	4月	中国における樹脂成形品の製造・販売拠点として上海龍雲精密機械有限公司（現：連結子会社）を上海市に設立
	5月	岡山R&Dセンターを閉鎖
平成16年	7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
	10月	玉島工場増設
	11月	ISO14001取得
	12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年	8月	第五工場（岡山県井原市）金型製造部移転に伴い増設
	10月	乙島工場（岡山県倉敷市）偏光板製造装置組立工場として開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（タツモ株式会社）及び連結子会社3社により構成されており、主に液晶製造装置、半導体関連機器、精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （1）プロセス機器事業

液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### 液晶製造装置

TFTカラー液晶ディスプレイ向けカラーフィルター製造装置及びその周辺機器の製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、露光方式による大型カラーフィルター製造において、顔料レジスト塗布、減圧・乾燥の各工程を一括処理する装置であります。

液晶製造装置に関する業務は当社にて行っているほか、組立工程の一部を子会社プレテック株式会社にて行っています。

また、液晶製造装置は受注生産としており、装置は全て東京応化工業株式会社を通じて国内外のカラーフィルターメーカーや液晶デバイスメーカーに販売されております。

##### 半導体関連機器

主に半導体製造における前工程に関わるプロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

##### （搬送装置）

半導体製造工程間のウェーハを搬送する産業用ロボット及びそのユニットの開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、半導体製造装置（ステッパー、検査装置）向けの搬送装置であります。

搬送用装置に関する業務は当社にて行っておりますが、米国内での販売、保守、メンテナンスについては子会社T A Z M O I N C .にて行っております。

##### （半導体製造装置）

主に半導体製造における前工程において、層間絶縁膜及び保護膜の生成に使用するコーター（塗布装置）の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

主力製品は、各種ウェーハに対応したスピコーターであります。

半導体製造装置は受注生産としており、東京応化工業株式会社を經由及び直接取引により国内外の半導体メーカーや研究機関等に販売されております。

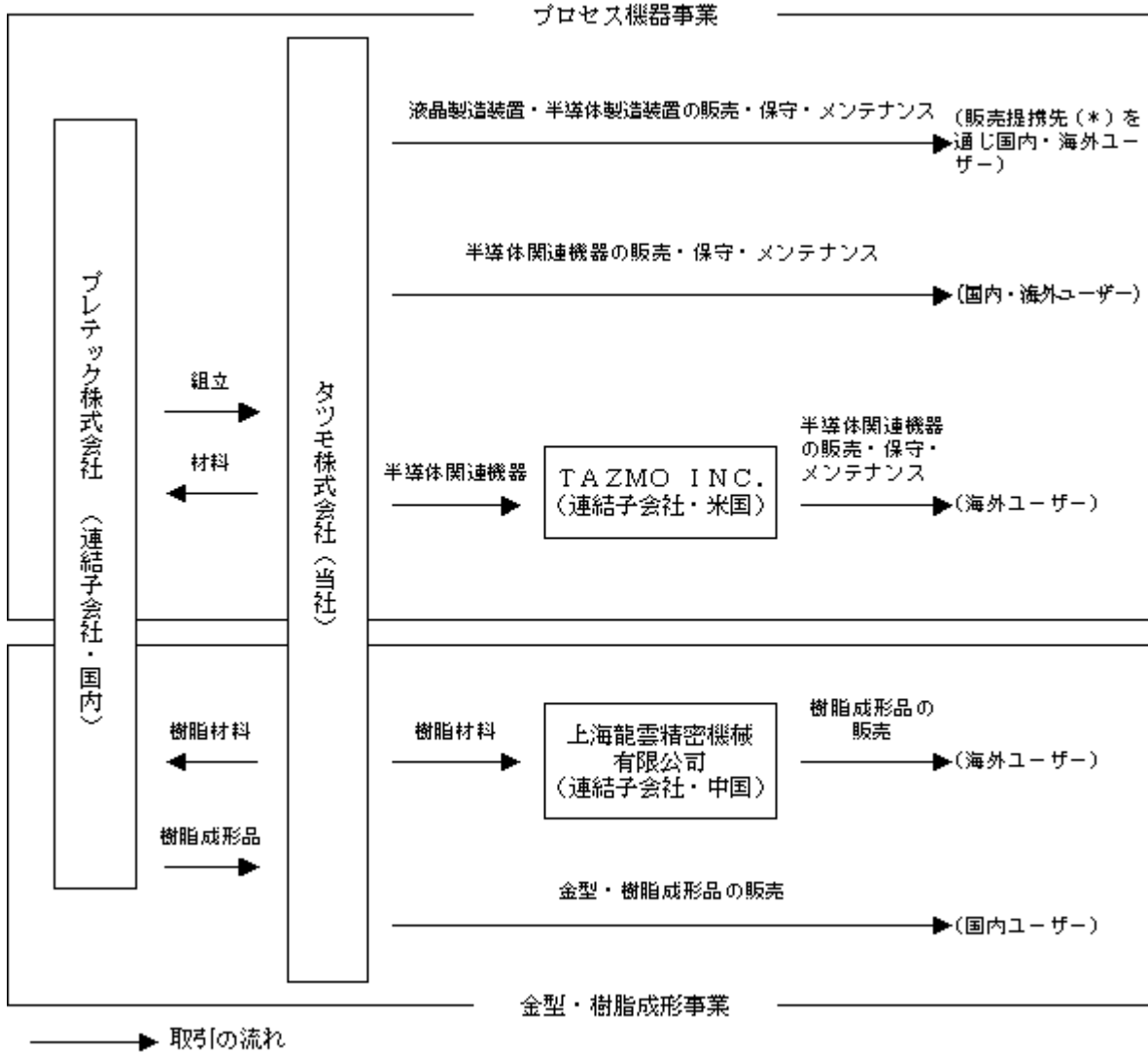
また、非接触の温度計等に使用しますサーモパイル型赤外線センサー等の開発、製造、販売を当社にて行っております。

#### （2）金型・樹脂成形事業

樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。主な樹脂成形品は電子機器向けコネクタ類及びキャリアテープ、エンボステープであります。金型の製造・販売及び国内における樹脂成形品の販売は当社にて行い、国内向け樹脂成形品の製造は子会社プレテック株式会社にて行っております。

また、中国における樹脂成形品の製造、販売は子会社上海龍雲精密機械有限公司にて行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(\*) 東京応化工業株式会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレテック(株)	岡山県井原市	30百万円	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 当社が樹脂成形品を仕入 当社製品の外注組立 当社が不動産・機械を賃貸 銀行借入に対する債務保証 役員の兼任 1名
T A Z M O I N C .	米国カリフォルニア州	100千米ドル	プロセス機器事業	100.0	当社製品の海外における販売 役員の兼任 1名 提出会社からの出向 1名
上海龍雲精密機械有限公司	中国上海市	12,415千人民元	金型・樹脂成形事業	100.0	当社が樹脂成形品の材料を販売 役員の兼任 2名 提出会社からの出向 1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス機器事業	247	(150)
金型・樹脂成形事業	132	(49)
全社(共通)	113	(15)
合計	492	(214)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比し、46名増加しましたのは、主に中国の連結子会社の業績拡大に伴う新規採用(前期末比 32名増)によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
371 (155)	37歳6ヶ月	11年3ヶ月	4,535,496

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油高等の影響はありましたが、株式市況の回復や個人の消費に支えられ堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、電子機器業界はデジタル家電等の大幅な需要拡大に伴い、特に国内のテレビ市場におきましてはF P D（薄型テレビ）の出荷台数が、ブラウン管テレビを単月度において上回りました。

当社グループにおきましては、F P D市場が大きく伸びる絶好の環境にありましたが、主力製品の液晶製造装置が設備投資の踊り場の局面となり、売上高は前連結会計年度に比べ2,848百万円減収の15,796百万円（前期比15.3%減）となりました。

利益面につきましても、売上の減少及びユーザーからの厳しい値引き要求等が重なり、営業利益は前連結会計年度に比べ754百万円減益の673百万円（前期比52.8%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ630百万円減益の732百万円（前期比46.3%減）、当期純利益は前連結会計年度に比べ288百万円減益の458百万円（前期比38.6%減）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### プロセス機器事業

液晶製造装置につきましては、昨年の活発な設備投資の反動で厳しい環境で推移いたしました。装置の納入延期等の要因により売上を伸ばすことができず減収となりました。したがって、液晶製造装置の売上は前連結会計年度に比べ2,362百万円減収の11,463百万円（前期比17.1%減）となりました。半導体関連機器につきましては、液晶市場と同様に設備動向はやや厳しい状況で推移いたしました。国内外のユーザーに積極的な営業活動を行いました。売上は前連結会計年度に比べ495百万円減収の2,548百万円（前期比16.3%減）となりました。以上の結果、プロセス機器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2,857百万円減収の14,011百万円（前期比16.9%減）、営業利益は前連結会計年度に比べ762百万円減益の591百万円（前期比56.3%減）となりました。

#### 金型・樹脂成形事業

金型及び樹脂成形品につきましては、デジタル家電等を含めた活況な個人消費に支えられ堅調に推移いたしました。また、上海の子会社も軌道に乗り業績に貢献いたしました。以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9百万円増収の1,784百万円（前期比0.5%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ7百万円増益の82百万円（前期比9.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第五工場の増築による有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、当連結会計年度末には2,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は84百万円（前年同期比85.0%減）となりました。これは主に、法人税等の支払い等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は893百万円（前期同期比1,234.6%増）となりました。これは主に、第五工場の増築による有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は210百万円（前年同期比87.3%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	12,142,204	86.1
液晶製造装置(千円)	10,138,399	86.9
半導体関連機器(千円)	2,003,805	82.2
金型・樹脂成形事業(千円)	1,343,828	121.9
合計(千円)	13,486,032	88.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	14,721,605	96.7	10,572,491	107.2
液晶製造装置	12,234,569	100.6	10,016,490	108.3
半導体関連機器	2,487,036	81.1	556,001	90.1
金型・樹脂成形事業	1,807,971	104.3	252,259	110.3
合計	16,529,576	97.5	10,824,750	107.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業(千円)	14,011,631	83.1
液晶製造装置(千円)	11,463,181	82.9
半導体関連機器(千円)	2,548,450	83.7
金型・樹脂成形事業(千円)	1,784,452	100.5
合計(千円)	15,796,084	84.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	14,002,631	75.1	11,379,811	72.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループはプロセス機器事業と金型・樹脂成形事業を事業としておりますが、売上高の約9割はプロセス機器事業が占めております。また、プロセス機器事業は、液晶製造装置と半導体関連機器の部門になっており、各部門とも市場の設備動向に大きく影響を受ける環境にあります。

このような環境のもと、当社グループはプロセス機器事業の市場動向にいかに対処し、業績の安定を図ることが重要課題と考えております。そのためにも、液晶製造装置部門のカラーフィルター製造装置に特化した現在の売上構成の是正は不可欠なものであると考えており、特にプロセス機器事業のなかでカラーフィルター製造装置に次ぐ新たな液晶関連機器の開発ならびに半導体関連機器の開発は今後の成長の絶対条件と捉えております。当社グループの中核をなすプロセス機器事業の各種装置の多様化を図ることにより、さらなる売上の拡大と効率化による収益性の向上を実現できるものと考えております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの対処すべき当面の課題は、カラーフィルター製造装置に代表されます次世代装置の開発があげられます。カラーフィルター製造装置につきましては、マザーガラス基板の大型化は一層進んでおり、装置に求められる技術も年々高くなってまいりました。このようなニーズの多様化や新技術に対処するためには「開発力の強化」は不可欠になってまいりました。今後の事業展開を考えた場合、カラーフィルター製造装置に限らず、当社グループが手がけるすべての製品に対し「開発力の強化」は重要課題と捉えております。

次に、近年当社グループの各種装置及び金型、樹脂成形品の販売価格の値引き要請は厳しくなっております。当社グループにおきましては適正な収益性を確保するために、すべての製品を対象に「原価低減」に取り組んでおります。

また、さらなる事業の拡大を図るため、国内はもとより業績が安定してまいりました在外連結子会社2社（米国・中国）を拠点に一層の「販路の拡大」に取り組んでまいります。

#### (3) 対処方針

##### 開発力の強化

プロセス機器事業の開発を中核とし、液晶関連装置（フィルム関連）及び半導体関連機器（搬送関連・半導体製造装置関連・塗布装置関連）の開発を進めてまいります。社内におきましては人材の育成や研究開発費の投入に一層注力し、社外におきましても共同開発等の推進を含め積極的に進めてまいります。

##### 原価削減

カラーフィルター製造装置におきましては、顧客仕様の多様化及び大型化等の要因により製造原価が上昇傾向になってまいりました。調達部材価格の抑制はもとより、設計から出荷までの製造効率の見直しをはかり、製造コストの削減に取り組んでまいります。また、「原価削減」は液晶製造装置部門だけではなく、当社グループ全体の課題とも認識しており、グループ全体で対処してまいります。

##### 販路の拡大

在外子会社における販路は、特に中国市場の可能性が高いと考えており、中国市場における顧客の開拓等を積極的に進めてまいります。

また、偏光板製造装置につきましては国内外の顧客に対し営業活動を行っており、新たな販路を目指し一層注力してまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### 開発力の強化

新卒、中途を問わず開発能力の優れた人材を採用しております。現在、東京応化工業株式会社との共同開発も行っておりますが、他社との共同開発も含め新製品の開発に取り組んでまいります。

##### 原価削減

定期的な調達部材の値引要請に加え、製造効率の見直しを図っております。引き続き、液晶製造装置につきましては東京応化工業株式会社と共同で原価削減に取り組んでおります。これは、設計から立ち上げまでの工程の細部にわたり調査を行い、各工程別に工数の削減や部材の見直しを行うものであります。

##### 販路の拡大

中国の子会社につきましては、設備投資及び従業員の増員等により製造能力の向上を図っております。顧客の開拓も積極的に行っており業績も順調に推移しております。偏光板及び半導体関連機器につきましては、本社及び横浜営業所を拠点に国内外の顧客に対し営業活動を行っております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) プロセス機器事業への依存及び市場環境について

当社グループ（当社、連結子会社3社）は、プロセス機器事業を主力に事業の展開を行っており、グループ全体に対する売上高は88.7%、営業利益87.7%を占めております。その中核を占めます液晶製造装置及び半導体関連機器につきましては、技術革新、設備動向などの影響を大きく受け、装置の技術力の低下や設備投資の低下などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 特定取引先への依存度について

区 分	第32期連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）		第33期連結会計年度 （自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）		第34期連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	
	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）	金額 （千円）	構成比 （％）
東京応化工業株式会社	8,451,317	75.4	14,002,631	75.1	11,379,811	72.0

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、同社とは液晶製造装置及び半導体製造装置に関する共同開発契約を締結しております。

##### (3) 退職給付制度による影響について

当社の退職給付制度といたしましては、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、当社が加入する「適格退職年金制度」は、法令により平成24年3月末日までに他の制度への移行が義務づけられております。したがって、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付制度会計において設定される前提条件の変化等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売関係の契約

相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
東京応化工業株式会社	日本	取引基本契約書	販売用装置、資産用装置の売買、請負、改造及びその他部品等の売買に関する基本事項	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 (以降1年毎に自動更新)

### (2) 共同開発関係の契約

相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
東京応化工業株式会社	日本	共同開発契約書	スピナーに関連する半導体製造装置用及び液晶表示製造用プロセス機器の共同開発に関する基本事項	自 平成元年12月28日 至 平成2年12月27日 (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、継続的な技術革新・新製品の開発と、顧客の要求・依頼事項に対応するための技術開発を中心に行っております。

新技術・新製品の開発につきましては、半導体製造装置より培われた塗布技術を活かし、新たな応用装置の開発に取り組んでおります。また、液晶分野といたしましてはガラス基盤の大型化に対応できる液晶製造装置の開発及び偏光板製造装置の開発、半導体関連分野におきましては真空の環境下で動作する真空搬送ロボットの開発が主なものとなっております。液晶製造装置につきましては、東京応化工業株式会社と共同開発契約を締結しており、相互の技術力を活かした装置の開発を引き続き行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は284百万円であります。また、セグメント別の内訳はすべてプロセス機器事業となっております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ15.3%減少し15,796百万円となりました。主な要因は、液晶業界の設備投資の踊り場の局面による液晶製造装置の売上減少によるものであります。

営業利益は、売上の減少及びユーザーからの厳しい値引き要求等が重なり、前連結会計年度に比べ52.8%減少し673百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の7.7%から4.3%となりました。

経常利益は、売上高及び営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ46.3%減少し732百万円となりました。また、経常利益率は前連結会計年度の7.3%から4.6%となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ38.6%減少し458百万円となりました。また、当期純利益率は前連結会計年度の4.0%から2.9%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております要因が考えられますのでご参照ください。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、液晶製造装置及び半導体関連機器のプロセス機器事業を主体に今後も事業展開を考えております。特に液晶市場は大型テレビを中心に今後の成長が有望であり、その市場はさらに拡大していくものと考えております。

このような状況のもとで、現在は液晶用カラーフィルター製造装置に特化した体制となっておりますが、新たな液晶関連機器への進出（偏光板製造装置、アレイ製造装置等）も視野に入れております。また、半導体関連機器におきましても、新たな搬送装置の開発、研究開発用の機器の開発等を行っております。

液晶市場及び半導体市場ともに成長が期待できる市場ではありますが、その環境は常に最先端技術を求められております。市場の技術革新にリアルタイムで対応していくことが、シェアの拡大やユーザーの信頼を得る大きな要因と考えておりますので、今後も試験研究や共同開発による新規装置の開発に取り組んでまいります。

### (5) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、13,748百万円となり前連結会計年度に比べ495百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「受取手形及び売掛金」の増加はありましたが、「現金及び預金」及び「たな卸資産」の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、4,960百万円となり前連結会計年度に比べ717百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」等の有形固定資産の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、9,331百万円となり前連結会計年度に比べ570百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」の増加はありましたが、「未払法人税等」の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、1,820百万円となり前連結会計年度に比べ394百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金増加によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本の残高は、7,557百万円となり前連結会計年度に比べ398百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は18,709百万円となり、前連結会計年度に比べ222百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は40.4%となりました。

(6) 資本の資源及び資金の流動性について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおける部材の仕入、装置等の設計や製造に係る人件費、外注費及び研究開発費等の経費であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの属します電子機器業界は、成長と淘汰を繰り返しながら市場を拡大してまいりました。この業界のなかで成長していくためには確かな技術力と信頼は不可欠なものと考えております。今後、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されており、既存のシェアの確保と新たな市場への進出により一層の事業の拡大を目指してまいります。また、グループ内の効率化を図り、各利益率及びROE等の向上に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループでは、プロセス機器事業、金型・樹脂成形事業を中心に1,032百万円の設備投資を行いました。

プロセス機器事業におきましては、賃借しております乙島工場の改造及び部材の加工設備を中心に589百万円の設備投資を行いました。

また、金型・樹脂成形事業におきましては、第五工場の増築及び工作機械を中心に438百万円の設備投資を行い、あわせて金型製造部を同工場に移転いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 全社	本社管理部門 プロセス機器 生産設備	731,910	106,575	261,771 (25,026.99)	38,612	1,138,869	127 (23)
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	721,172	464	352,153 (11,776.41)	32,542	1,106,333	115 (61)
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器 事業 金型・樹脂成 形事業 全社	加工設備 金型生産設備 原材料倉庫	636,883	274,342	135,971 (9,897.57)	14,194	1,061,391	80 (14)
第六工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業 プロセス機器 事業	金型生産設備 プロセス機器 生産設備	20,894	21,450	63,245 (3,600.70)	7,540	113,132	6 (1)
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	580	2,364	- (-)	11,537	14,482	33 (56)
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器 事業	プロセス機器 生産設備	82,215	11,163	- (-)	4,160	97,540	5 (4)
横浜営業所 (横浜市港北区)	プロセス機器 事業	営業所	-	-	- (-)	364	364	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3. 金型工場は、第六工場へ名称変更しております。

4. 玉島工場は、住友重機械工業株式会社より賃借しております。

5. 乙島工場は、中谷興運株式会社より賃借しております。

6. 連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・本社工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 全社	CAD他	5～9年	863	12,355
第三工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	工作機械他	4～5年	293	7,074
第五工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業 金型・樹脂成形事業 全社	工作機械他	5～6年	7,823	184,003
玉島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	245,616	-
乙島工場 (岡山県倉敷市)	プロセス機器事業	土地建物	-	7,500	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
プレテック(株)	本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成 形事業 プロセス機器 事業	樹脂成形品製 造設備	108,960	42,108	- (11,776.41)	10,274	161,343	52 (58)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

2. 上記記載の従業員数欄の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3. 上記のほか、提出会社より以下のものを賃借しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	土地(1,342.43㎡)	2,400
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業 プロセス機器事業	建物(1,177.13㎡)	3,264
本社・工場 (岡山県井原市)	金型・樹脂成形事業	樹脂成形品製造設備 (射出成形機他)	7,893
第二工場 (岡山県井原市)	プロセス機器事業	建物(1,755.02㎡)	3,243

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
T A Z M O I N C .	本社 (米国カリフ ォルニア州)	プロセス機器 事業	備品等	-	-	- (-)	342	342	3
上海龍雲精密 機械有限公司	本社・工場 (中国・上海市)	金型・樹脂成 形事業	射出成形機	11,582	87,646	- (-)	68,219	167,449	66

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりませ  
ん。

2. 各在外子会社の従業員数には提出会社からの出向者各1名を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,400,000	3,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月23日 (注1)	98,000	292,000	303,800	681,000	306,838	604,038
平成16年4月24日 (注2)	2,628,000	2,920,000	-	681,000	-	604,038
平成16年7月15日 (注3)	370,000	3,290,000	550,560	1,231,560	1,006,215	1,610,253
平成16年8月17日 (注4)	110,000	3,400,000	163,680	1,395,240	299,145	1,909,398

(注) 1. 新株引受権の権利行使、発行価格6,200円、資本組入額3,100円、権利行使者は鳥越俊男他5名

2. 1株を10株とする株式分割

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,500円

資本組入額 1,488円

払込金総額 1,556,775千円

4. 有償第三者割当

割当先 U F J つばさ証券株式会社

発行価格 4,207.5円

資本組入額 1,488円

払込金総額 462,825千円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	12	74	3	-	2,636	2,739	-
所有株式数 (単元)	-	4,529	827	6,871	1,082	-	20,690	33,999	100
所有株式数の 割合(%)	-	13.32	2.43	20.21	3.18	-	60.85	100.00	-



## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市井原町1247番地	745,000	21.91
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150番地	360,000	10.59
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186番地	280,100	8.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	236,200	6.95
中銀リース株式会社	岡山県岡山市丸の内一丁目14番17号	94,000	2.76
鳥越琢史	岡山県井原市井原町1147番地の4	85,000	2.50
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジー 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	82,800	2.44
鳥越紀男	横浜市栄区公田町638-5 ロイヤルパレスビュウD-102	70,000	2.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	61,100	1.80
中銀カード株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.76
中銀保証株式会社	岡山県岡山市丸の内二丁目10番17号	60,000	1.76
計	-	2,134,200	62.77

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は236,200株であり、内訳はすべて投資信託設定分となっております。
2. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,900	33,982	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,982	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。
- なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し位置づけております。

今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことを方針としております。

このような方針に基づき、当期は1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は25.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大ならびに経営体質の強化に活用いたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	-	-	-	6,800	3,800
最低(円)	-	-	-	2,770	2,815

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年7月15日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,500	3,550	3,150	3,080	3,140	3,600
最低(円)	3,090	2,950	2,950	2,920	2,910	3,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鳥越 俊男	昭和23年5月3日生	昭和47年2月 当社設立 取締役就任 昭和52年5月 プレテック(株)取締役就任(現任) 昭和54年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年4月 上海龍雲精密機械有限公司 董事長就任(現任)	745,000
常務取締役	事業本部本部長	池田 俊夫	昭和31年1月3日生	昭和59年7月 福山ビジネス(株)入社 昭和61年2月 当社入社 平成11年3月 取締役就任 液晶装置部長 平成13年3月 常務取締役就任(現任) 平成15年1月 T A Z M O I N C . 取締役社長就任(現任) 電子機器事業本部長 平成16年3月 プロセス機器事業本部長 平成17年9月 事業本部本部長(現任)	19,000
常務取締役	管理本部長 兼総務部長	三谷 晴洋	昭和18年3月10日生	昭和36年4月 (株)中国銀行入行 平成10年2月 当社入社 経理部長 平成11年3月 取締役就任 総務部長(現任) 平成15年1月 管理本部長(現任) 平成15年3月 常務取締役就任(現任)	10,000
取締役	システム機器部 長	仕田原 仁志	昭和32年1月30日生	昭和54年4月 ピコシステム(株)入社 昭和57年5月 当社入社 平成4年11月 取締役就任(現任) 半導体装置部長 平成12年9月 新規事業部長 平成15年1月 システム機器部長(現任)	45,000
取締役	調達部長	鍛冶 惇義	昭和15年1月1日生	昭和35年9月 新興繊維(株)(現プレテック(株))入社 昭和56年4月 当社入社 平成11年3月 取締役就任(現任) 資材部長 平成12年9月 業務管理部長 平成17年9月 調達部長(現任)	21,000
取締役	経理部長	国光 美暢	昭和19年8月2日生	昭和38年3月 (株)中国銀行入行 平成11年8月 中銀カード(株)入社 平成12年9月 当社入社 経理部長(現任) 平成15年3月 取締役就任(現任)	1,000
取締役	事業本部副本部 長兼開発部長	吉田 竹一	昭和19年3月22日	昭和37年3月 松下電器産業(株)入社 平成14年3月 当社入社 顧問(現任) 平成16年4月 当社プロセス機器事業本部副本部 長兼開発部長(現任) 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成17年9月 事業本部副本部長(現任)	-
常勤監査役		北田 静夫	昭和3年9月18日生	昭和44年4月 タカヤ(株)入社 昭和64年1月 当社入社 平成7年2月 取締役就任 総務部長 平成11年3月 監査役就任(現任)	13,000
監査役		瀧本 博	昭和7年3月10日生	昭和40年4月 瀧本酒造(株)入社 平成3年12月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		佐々木 健	昭和23年2月22日生	昭和62年3月 社会福祉法人 新生寿会理事長就 任(現任) 昭和62年4月 医療法人社団 きのこ会理事長就 任(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		大山 邦雄	昭和12年1月1日生	昭和38年6月 大三(株)代表取締役就任(現任) 昭和54年10月 医療法人大山眼科理事就任(現任) 平成14年10月 税理士登録 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	-
計					854,000

(注) 監査役 瀧本博、監査役 佐々木健及び監査役 大山邦雄の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、社会から期待と信頼をされる企業を目指しております。その実現のため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ適格に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

### (2) コーポレート・ガバナンスの実施の状況

#### 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、平成17年12月31日現在、取締役会は7名（すべて社内取締役）、監査役会は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会は、月1回の定例の取締役会を開催し、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査室（1名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は、直接社長に報告されております。

また、コンプライアンスにつきましては、弁護士と顧問契約を締結し必要に応じてアドバイスを受ける体制をとるとともに、会計監査人には通常の会計監査に加え、重要な会計事項については随時相談を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事象につきましては、弁護士等の各専門家からアドバイスを受け対処する体制となっております。

また、社内におきましては内部監査等により、違法行為・不正行為等の未然防止と発生の抑制に努めております。

#### 会計監査の状況

当社は、創研合同監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が商法及び証券取引法に基づく会計監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数及び補助者の構成は次のとおりであります。

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

代表社員	業務執行社員	佐野 芳孝	2年
代表社員	業務執行社員	本間 寛	2年

#### b. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士	2名	会計士補	4名
-------	----	------	----

#### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における役員報酬及び監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役報酬	112,950千円	監査証明に係る報酬	10,800千円
監査役報酬	6,120千円		

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役との特別な利害關係はありません。また、社外取締役はおりません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施の状況

従来兼務しておりました内部監査業務を、当事業年度より内部監査室として独立し、管理体制の一層の強化を図っております。

#### 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第33期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第34期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		3,750,935		2,997,968	
2. 受取手形及び売掛金			2,420,104		2,880,057	
3. たな卸資産			7,863,062		7,508,003	
4. 繰延税金資産			179,847		128,520	
5. その他			41,566		233,935	
貸倒引当金			11,500		-	
流動資産合計			14,244,017	77.0	13,748,486	73.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,320,762		3,772,715		
減価償却累計額		1,219,102	2,101,660	1,355,494	2,417,220	
(2) 機械装置及び運搬具		758,895		1,185,534		
減価償却累計額		574,728	184,167	642,388	543,145	
(3) 工具器具備品		569,784		644,284		
減価償却累計額		402,961	166,822	450,446	193,837	
(4) 土地			1,069,452		1,109,382	
有形固定資産合計			3,522,102	19.1	4,263,586	22.8
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			97,262		82,507	
(2) その他			8,500		6,746	
無形固定資産合計			105,763	0.6	89,253	0.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		174,937		213,578	
(2) 繰延税金資産		254,303		258,851	
(3) その他		186,286		135,710	
投資その他の資産合計		615,527	3.3	608,141	3.2
固定資産合計		4,243,393	23.0	4,960,980	26.5
資産合計		18,487,410	100.0	18,709,466	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,709,642		4,826,919	
2. 短期借入金		448,530		489,080	
3. 未払法人税等		632,164		8,722	
4. 未払金		380,153		486,225	
5. 前受金		3,259,459		3,359,929	
6. 製品保証引当金		153,300		89,000	
7. 賞与引当金		50,234		38,453	
8. その他		268,428		33,218	
流動負債合計		9,901,912	53.5	9,331,548	49.9
固定負債					
1. 長期借入金		934,405		1,187,440	
2. 退職給付引当金		263,786		324,740	
3. 役員退職慰労引当金		227,868		214,275	
4. その他		-		93,902	
固定負債合計		1,426,059	7.7	1,820,358	9.7
負債合計		11,327,972	61.3	11,151,907	59.6
(資本の部)					
資本金	2	1,395,240	7.5	1,395,240	7.5
資本剰余金		1,909,398	10.3	1,909,398	10.2
利益剰余金		3,863,683	20.9	4,205,184	22.5
その他有価証券評価差額 金		8,178	0.0	38,722	0.2
為替換算調整勘定		17,061	0.1	9,014	0.0
資本合計		7,159,437	38.7	7,557,559	40.4
負債及び資本合計		18,487,410	100.0	18,709,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,644,435	100.0		15,796,084	100.0
売上原価			15,702,623	84.2		13,573,878	85.9
売上総利益			2,941,811	15.8		2,222,205	14.1
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		107,334			124,715		
2. 役員報酬		119,595			126,625		
3. 給与手当		281,465			308,094		
4. 賞与		102,989			75,928		
5. 退職給付費用		48,840			52,840		
6. 法定福利費		46,738			46,797		
7. 研究開発費	1	363,437			284,088		
8. その他		442,754	1,513,156	8.1	529,155	1,548,245	9.8
営業利益			1,428,654	7.7		673,960	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		557			676		
2. 賃貸収入		9,581			15,952		
3. 廃材売却益		3,286			-		
4. 保険解約返戻金		-			34,129		
5. 受取手数料		3,941			4,223		
6. 補助金収入		576			1,487		
7. 為替差益		-			26,069		
8. その他		6,505	24,448	0.1	3,580	86,118	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		28,523			26,219		
2. 新株発行費		10,552			-		
3. 公開関連費用		44,565			-		
4. その他		6,661	90,303	0.5	1,807	28,027	0.2
経常利益			1,362,799	7.3		732,051	4.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	818			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			12,060		
3. 投資有価証券売却益		2,052	2,870	0.0	-	12,060	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,774			127		
2. 固定資産除却損	4	6,781			1,527		
3. 投資有価証券評価損		8,900			6,585		
4. ゴルフ会員権評価損		4,500			-		
5. 投資有価証券売却損		-	22,956	0.1	1,953	10,193	0.1
税金等調整前当期純利益			1,342,713	7.2		733,917	4.6
法人税、住民税及び事業税		755,490			249,341		
法人税等調整額		159,327	596,162	3.2	26,075	275,416	1.7
当期純利益			746,551	4.0		458,501	2.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			297,200		1,909,398
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		1,612,198	1,612,198	-	-
資本剰余金期末残高			1,909,398		1,909,398
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,142,682		3,863,683
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		746,551	746,551	458,501	458,501
利益剰余金減少高					
1.配当金		9,700		102,000	
2.役員賞与		15,850	25,550	15,000	117,000
利益剰余金期末残高			3,863,683		4,205,184

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,342,713	733,917
減価償却費		257,853	327,846
固定資産売却益		818	-
固定資産売却損		2,774	127
固定資産除却損		6,781	1,527
投資有価証券評価損		8,900	6,585
投資有価証券売却益		2,052	-
投資有価証券売却損		-	1,953
ゴルフ会員権評価損		4,500	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,900	11,500
賞与引当金の増減額(減少: )		10,378	11,780
製品保証引当金の増減額(減少: )		78,300	64,300
退職給付引当金の増減額(減少: )		69,428	60,953
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		15,763	13,592
受取利息及び受取配当金		1,498	1,905
支払利息		28,523	26,219
新株発行費		10,552	-
売上債権の増減額(増加: )		760,036	446,203
たな卸資産の増減額(増加: )		1,247,720	359,764
その他流動資産の増減額(増加: )		169,677	103,113
仕入債務の増減額(減少: )		744,152	91,707
前受金の増減額(減少: )		2,095,185	100,469
未払金の増減額(減少: )		65,285	26,606
未払消費税等の増減額(減少: )		249,720	234,419
その他流動負債の増減額(減少: )		4,790	17,555
その他固定負債の増減額(減少: )		-	74,343
為替差損益(差益: )		3,518	7,043
役員賞与の支払額		15,850	15,000
小計		171,081	920,719
利息及び配当金の受取額		1,498	1,905
利息の支払額		28,200	26,298
法人税等の支払額		369,280	981,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		567,063	84,876

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		24,836	3,060
投資有価証券の取得による支出		24,048	366
有形固定資産の売却による収入		189,173	11,473
有形固定資産の取得による支出		190,545	933,330
無形固定資産の取得による支出		37,782	25,253
その他投資等の増減額(増加: )		28,603	50,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,970	893,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		200,000	15,000
長期借入れによる収入		163,000	900,000
長期借入金の返済による支出		913,341	621,415
新株式の発行による収入		2,616,647	-
ファイナンス・リース債務の増加		-	18,201
配当金の支払額		9,700	100,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,656,605	210,916
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,344	14,763
現金及び現金同等物の増加額		1,018,226	752,966
現金及び現金同等物の期首残高		2,732,709	3,750,935
現金及び現金同等物の期末残高		3,750,935	2,997,968

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は下記の3社であり、連結されております。</p> <p>(1) プレテック株式会社 (2) T A Z M O I N C . (3) 上海龍雲精密機械有限公司</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社であった鳥越紡機株式会社は、当連結会計年度中にその持分を全部売却したことにより関連会社は存在しません。</p>	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    a. 商品・仕掛品                  個別法による原価法</p> <p>    b. 原材料                  移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法もしくは定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物及び構築物    27年～39年              機械装置          8年～12年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>    時価のないもの              同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>    a. 商品・仕掛品                  同左</p> <p>    b. 原材料                  同左</p> <p>イ. 有形固定資産              同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権については回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 当社は、製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 在外連結子会社の会計 処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(5) 重要なリース取引の処理 方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する 事項	該当ありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「廃材売却益」(当連結会計年度538千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,617千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,400,000株であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="191 1097 718 1209"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,972千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,400,000株であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社(プレテック株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="845 1097 1372 1209"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,385,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	15,000千円	差引額	1,385,000千円
当座貸越極度額の総額	600,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	600,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入実行残高	15,000千円												
差引額	1,385,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 363,437千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,088千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 784千円 機械装置及び運搬具 34千円 <u>計</u> 818千円	2
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1千円 機械装置及び運搬具 2,773千円 <u>計</u> 2,774千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 127千円 <u>計</u> 127千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 322千円 機械装置及び運搬具 4,793千円 工具器具備品 1,666千円 <u>計</u> 6,781千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具器具備品 1,373千円 <u>計</u> 1,527千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,750,935千円	現金及び預金勘定 2,997,968千円
<u>現金及び現金同等物</u> 3,750,935千円	<u>現金及び現金同等物</u> 2,997,968千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>543,187</td> <td>270,469</td> <td>272,718</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>122,778</td> <td>73,261</td> <td>49,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,966</td> <td>343,730</td> <td>322,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,533千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>111,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	543,187	270,469	272,718	工具器具備品	122,778	73,261	49,517	合計	665,966	343,730	322,235	1年内	113,746千円	1年超	228,787千円	合計	342,533千円	支払リース料	130,315千円	減価償却費相当額	111,838千円	支払利息相当額	16,642千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>600,999</td> <td>356,511</td> <td>244,488</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,819</td> <td>68,787</td> <td>31,031</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,818</td> <td>425,298</td> <td>275,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,001千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,381千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488	工具器具備品	99,819	68,787	31,031	合計	700,818	425,298	275,519	1年内	115,281千円	1年超	176,719千円	合計	292,001千円	支払リース料	132,247千円	減価償却費相当額	114,381千円	支払利息相当額	13,990千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	543,187	270,469	272,718																																																						
工具器具備品	122,778	73,261	49,517																																																						
合計	665,966	343,730	322,235																																																						
1年内	113,746千円																																																								
1年超	228,787千円																																																								
合計	342,533千円																																																								
支払リース料	130,315千円																																																								
減価償却費相当額	111,838千円																																																								
支払利息相当額	16,642千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	600,999	356,511	244,488																																																						
工具器具備品	99,819	68,787	31,031																																																						
合計	700,818	425,298	275,519																																																						
1年内	115,281千円																																																								
1年超	176,719千円																																																								
合計	292,001千円																																																								
支払リース料	132,247千円																																																								
減価償却費相当額	114,381千円																																																								
支払利息相当額	13,990千円																																																								

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成16年12月31日 )

1 . 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,836	85,943	13,107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	4,813	5,427	614	
	小計	77,649	91,371	13,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,800	11,800	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	11,800	11,800	-
	合計	89,449	103,171	13,722

( 注 ) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,900千円減損処理を行っています。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 ( 千円 )	売却益の合計額 ( 千円 )	売却損の合計額 ( 千円 )
24,836	2,052	-

5 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	71,765

6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,202	137,100	63,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,813	6,273	1,460
	小計	78,015	143,374	65,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,727	3,338	388
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,727	3,338	388
	合計	81,743	146,713	64,969

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、6,585千円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,449	-	1,953

5．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	66,865

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は1,853,212千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,030,609	1,081,942
(2) 年金資産 (千円)	645,576	814,130
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	385,033	267,812
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	121,246	56,928
(5) 連結貸借対照表計上額(3)+(4) (千円)	263,786	324,740
(6) 退職給付引当金(5) (千円)	263,786	324,740

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	80,035	85,025
(2) 利息費用 (千円)	18,694	20,190
(3) 期待運用収益 (千円)	6,569	12,006
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,723	41,547
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	139,884	134,756

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は除いて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.2%	1.9%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
研究開発費	研究開発費
その他	その他
計	計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未収事業税	未収事業税
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
研究開発用固定資産	研究開発用固定資産
その他	返還条件付預り補助金
計	その他
	計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
減価償却	減価償却
特別償却準備金	特別償却準備金
投資有価証券評価差額	投資有価証券評価差額
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率 41.8	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.5
損失計上海外子会社の未認識税務利益 0.4	試験研究費等の税額控除 2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6	海外子会社の優遇税率適用 1.9
その他 0.4	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率 44.4	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 37.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,869,293	1,775,141	18,644,435	-	18,644,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,869,293	1,775,141	18,644,435	-	18,644,435
営業費用	15,515,828	1,699,951	17,215,780	-	17,215,780
営業利益	1,353,464	75,189	1,428,654	-	1,428,654
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,248,536	1,428,091	13,676,627	4,810,782	18,487,410
減価償却費	206,907	50,945	257,853	-	257,853
資本的支出	134,680	128,422	263,103	2,585	265,688

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	プロセス機器 事業(千円)	金型・樹脂成 形事業 (千円)	合計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,011,631	1,784,452	15,796,084	-	15,796,084
営業費用	13,420,336	1,701,787	15,122,124	-	15,122,124
営業利益	591,295	82,664	673,960	-	673,960
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,647,837	1,891,087	14,538,925	4,170,541	18,709,466
減価償却費	252,465	75,380	327,846	-	327,846
資本的支出	589,876	438,330	1,028,207	3,847	1,032,054

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ4,810,782千円及び4,170,541千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有)直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	14,002,631	売掛金 前受金	637,661 3,259,459

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	鳥越俊男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 21.9	-	-	不動産賃貸 (注)3	4,810	-	-
役員	鳥越俊男	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 21.9	-	-	土地建物の売却 (注)4	178,000	-	-

(注)1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の見積価格を基に交渉により決定しております。
3. 賃貸料の算定にあたりましては、近隣に類似物件がないため、当該土地及び建物の固定資産税の課税標準額に基づき算定しております。なお、平成16年10月14日付で当該不動産賃貸契約は解消しております。
4. 当社代表取締役鳥越俊男との取引であり、不動産の取引価格の決定については、第三者の鑑定評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東京応化工業㈱	川崎市中原区	14,640,000	製造業	(被所有) 直接 10.6	-	当社製品を販売している	当社の液晶及び半導体製造装置の販売 (注)2	11,379,811	売掛金 前受金	1,276,575 3,041,724

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の見積価格を基に交渉により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,101.30円 1株当たり当期純利益金額 251.09円	1株当たり純資産額 2,220.31円 1株当たり当期純利益金額 132.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年4月24日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 1,954.79円 1株当たり当期純利益金額 89.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	746,551	458,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	8,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(8,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	731,551	450,001
期中平均株式数(千株)	2,913	3,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	15,000	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	448,530	474,080	1.35	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	934,405	1,187,440	1.39	平成18年～24年
その他の有利子負債				
ファイナンスリース債務(1年以内)	-	3,304	3.78	-
ファイナンスリース債務(1年超)	-	13,217	3.78	平成22年
計	1,382,935	1,693,041	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	424,570	299,120	195,000	153,750
その他の有利子負債	3,304	3,304	3,304	3,304

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,710,671		2,910,864		
2.受取手形	3	367,299		280,077		
3.売掛金		2,060,838		2,637,415		
4.商品		28,829		41,569		
5.原材料		422,428		426,097		
6.仕掛品		7,364,765		6,958,227		
7.未収入金		33,215		49,469		
8.未収還付法人税等		-		94,636		
9.未収還付消費税等		-		99,111		
10.繰延税金資産		172,425		121,173		
11.その他		24,855		29,424		
貸倒引当金		11,500		-		
流動資産合計		14,173,828	77.3	13,648,066	73.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,987,956		3,434,395		
減価償却累計額		1,063,068	1,924,888	1,181,580	2,252,814	
(2)構築物		117,008		119,408		
減価償却累計額		70,041	46,967	75,546	43,862	
(3)機械装置		502,547		897,695		
減価償却累計額		439,131	63,416	487,947	409,748	
(4)車両運搬具		34,842		36,877		
減価償却累計額		26,384	8,458	30,264	6,613	
(5)工具器具備品		492,898		516,919		
減価償却累計額		368,940	123,957	400,201	116,718	
(6)土地			1,069,452		1,109,382	
有形固定資産合計			3,237,140		3,939,138	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		4,037		4,158	
(2) 施設利用権		2,401		2,194	
(3) 特許権		1,668		-	
(4) ソフトウェア		97,262		82,507	
無形固定資産合計		105,370	0.6	88,860	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		174,278		212,919	
(2) 関係会社株式		45,687		45,687	
(3) 関係会社出資金		172,842		172,842	
(4) 出資金		13,521		12,921	
(5) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		11,760		-	
(6) 長期前払費用		1,926		1,430	
(7) 保険積立金		99,108		48,209	
(8) 繰延税金資産		246,925		251,331	
(9) その他		71,598		72,206	
貸倒引当金		11,760		-	
投資その他の資産合計		825,887	4.5	817,548	4.4
固定資産合計		4,168,399	22.7	4,845,547	26.2
資産合計		18,342,227	100.0	18,493,613	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,863,454		3,746,670	
2. 買掛金		840,547		1,088,182	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		404,890		433,280	
4. 未払金		361,942		455,475	
5. 設備支払手形		43,084		52,077	
6. 未払法人税等		632,164		-	
7. 未払消費税等		252,662		-	
8. 前受金		3,259,459		3,359,929	
9. 製品保証引当金		153,300		89,000	
10. 賞与引当金		46,700		34,290	
11. その他		10,628		8,161	
流動負債合計		9,868,833	53.8	9,267,067	50.1
固定負債					
1. 長期借入金		815,180		1,120,840	
2. 退職給付引当金		256,334		315,609	
3. 役員退職慰労引当金		223,108		208,395	
4. その他		-		77,381	
固定負債合計		1,294,623	7.1	1,722,225	9.3
負債合計		11,163,456	60.9	10,989,292	59.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,395,240	7.6		1,395,240	7.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,909,398			1,909,398		
資本剰余金合計			1,909,398	10.4		1,909,398	10.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,000			24,000		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		4,307			2,215		
(2) 別途積立金		2,970,000			3,570,000		
3. 当期未処分利益		867,646			564,745		
利益剰余金合計			3,865,954	21.1		4,160,960	22.5
その他有価証券評価差額 金			8,178	0.0		38,722	0.2
資本合計			7,178,770	39.1		7,504,321	40.6
負債及び資本合計			18,342,227	100.0		18,493,613	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		1,319,681			1,340,266		
2. 製品売上高		17,283,029	18,602,711	100.0	14,305,113	15,645,379	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		32,548			28,829		
2. 当期製品製造原価		14,630,130			12,694,482		
3. 当期商品仕入高		1,025,766			992,228		
4. 製品保証引当金戻入		-			64,300		
5. 製品保証引当金繰入		78,300			-		
合計		15,766,745			13,651,241		
6. 商品期末たな卸高		28,829	15,737,915	84.6	41,569	13,609,671	87.0
売上総利益			2,864,795	15.4		2,035,707	13.0
販売費及び一般管理費							
1. 旅費交通費		63,426			67,791		
2. 運賃		104,195			115,800		
3. 貸倒引当金繰入		2,900			-		
4. 役員報酬		112,040			119,070		
5. 給与手当		243,410			258,999		
6. 賞与		101,046			73,904		
7. 法定福利費		43,936			43,066		
8. 賞与引当金繰入		10,300			7,470		
9. 退職給付費用		48,708			52,270		
10. 役員退職慰労引当金繰入		14,643			23,387		
11. 研究開発費	1	363,437			284,088		
12. 減価償却費		31,457			48,359		
13. その他		291,335	1,430,838	7.7	343,535	1,437,744	9.2
営業利益			1,433,957	7.7		597,963	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		520			584		
2. 賃貸収入	2	23,581			35,153		
3. 廃材売却益		3,286			-		
4. 受取手数料		5,398			11,751		
5. 補助金収入		576			1,487		
6. 保険解約返戻金		-			34,129		
7. 為替差益		-			16,821		
8. 雑収入		3,210	36,573	0.2	2,966	102,893	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		25,658			22,806		
2. 為替差損		5,476			-		
3. 公開関連費用		44,565			-		
4. 新株発行費		10,552			-		
5. 雑損失		341	86,594	0.5	862	23,668	0.2
経常利益			1,383,936	7.4		677,188	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			12,060		
2. 固定資産売却益	3	807			-		
3. 投資有価証券売却益		2,052	2,859	0.0	-	12,060	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	2,774			127		
2. 固定資産除却損	5	6,721			1,459		
3. 投資有価証券評価損		8,900			6,585		
4. 投資有価証券売却損		-			1,953		
5. ゴルフ会員権評価損		4,500	22,896	0.1	-	10,125	0.1
税引前当期純利益			1,363,899	7.3		679,122	4.3
法人税、住民税及び事業税		755,024			240,973		
法人税等調整額		155,693	599,330	3.2	26,142	267,115	1.7
当期純利益			764,569	4.1		412,006	2.6
前期繰越利益			103,077			152,738	
当期未処分利益			867,646			564,745	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,448,881	69.6	8,522,865	68.0
労務費		1,783,666	13.1	1,704,271	13.6
経費		2,353,402	17.3	2,306,376	18.4
当期総製造費用		13,585,950	100.0	12,533,513	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	8,676,932		7,364,765	
合計		22,262,882		19,898,278	
他勘定振替高		267,986		245,569	
期末仕掛品たな卸高		7,364,765		6,958,227	
当期製品製造原価		14,630,130		12,694,482	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
によっております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
外注組立費 (千円)	1,123,275	884,472
外注設計費 (千円)	223,703	257,614
減価償却費 (千円)	190,101	228,979
賃借料 (千円)	117,322	115,373
旅費交通費 (千円)	325,541	293,796
工場消耗品費 (千円)	80,950	85,641

2. 他勘定振替高は主に研究開発費を販売費及び一般管理費に振替えたものであります。



【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			867,646		564,745
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		2,091	2,091	2,043	2,043
			869,738		566,788
利益処分額					
1. 配当金		102,000		102,000	
2. 役員賞与金		15,000		8,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		600,000	717,000	300,000	410,000
次期繰越利益			152,738		156,788

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	商品、仕掛品 同左 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 27年～39年 機械装置 8年～12年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を期間に基づいて計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品の保証期間のメンテナンス及び交換に伴う支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度                      (自 平成16年1月1日                      至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成17年1月1日                      至 平成17年12月31日)</p>
	<p>前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「廃材売却益」(当期538千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)												
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">7,760,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,400,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	7,760,000株	発行済株式総数	普通株式	3,400,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">13,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>3,400,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	13,600,000株	発行済株式総数	普通株式	3,400,000株
授権株式数	普通株式	7,760,000株											
発行済株式総数	普通株式	3,400,000株											
授権株式数	普通株式	13,600,000株											
発行済株式総数	普通株式	3,400,000株											
<p>2 保証債務</p> <p>子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金85,700千円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>子会社であるプレテック株式会社の金融機関からの借入金50,900千円及び海外子会社である上海龍雲精密機械有限公司のリース会社に対する未払リース料18,201千円に対し、債務保証を行っております。</p>												
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,617千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,617千円	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,972千円								
受取手形	31,617千円												
受取手形	20,972千円												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、8,178千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,722千円であります。</p>												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,300,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,300,000千円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 363,437千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,088千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入 14,000千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入 19,200千円
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 23千円 土地 784千円 <hr/> 計 807千円	3
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1千円 機械装置 2,773千円 <hr/> 計 2,774千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 127千円 <hr/> 計 127千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 236千円 構築物 85千円 機械装置 4,737千円 車両運搬具 55千円 工具器具備品 1,605千円 <hr/> 計 6,721千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 154千円 工具器具備品 1,305千円 <hr/> 計 1,459千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>373,260</td> <td>198,604</td> <td>174,655</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>1,980</td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,778</td> <td>72,327</td> <td>36,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486,988</td> <td>272,912</td> <td>214,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,890千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,886千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	373,260	198,604	174,655	車両運搬具	4,950	1,980	2,970	工具器具備品	108,778	72,327	36,450	合計	486,988	272,912	214,076	1年内	85,416千円	1年超	143,474千円	合計	228,890千円	支払リース料	102,855千円	減価償却費相当額	88,623千円	支払利息相当額	11,886千円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>407,871</td> <td>257,377</td> <td>150,494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,950</td> <td>2,970</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,169</td> <td>64,567</td> <td>17,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,990</td> <td>324,915</td> <td>170,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,358千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,277千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,815千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,288千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	407,871	257,377	150,494	車両運搬具	4,950	2,970	1,980	工具器具備品	82,169	64,567	17,601	合計	494,990	324,915	170,075	1年内	81,918千円	1年超	99,358千円	合計	181,277千円	支払リース料	97,777千円	減価償却費相当額	84,815千円	支払利息相当額	9,288千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	373,260	198,604	174,655																																																														
車両運搬具	4,950	1,980	2,970																																																														
工具器具備品	108,778	72,327	36,450																																																														
合計	486,988	272,912	214,076																																																														
1年内	85,416千円																																																																
1年超	143,474千円																																																																
合計	228,890千円																																																																
支払リース料	102,855千円																																																																
減価償却費相当額	88,623千円																																																																
支払利息相当額	11,886千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置	407,871	257,377	150,494																																																														
車両運搬具	4,950	2,970	1,980																																																														
工具器具備品	82,169	64,567	17,601																																																														
合計	494,990	324,915	170,075																																																														
1年内	81,918千円																																																																
1年超	99,358千円																																																																
合計	181,277千円																																																																
支払リース料	97,777千円																																																																
減価償却費相当額	84,815千円																																																																
支払利息相当額	9,288千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 ( 平成16年12月31日 )</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,415</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">61,933</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,348</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,866</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,425</td></tr> </table> <p>( 固定資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,559</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,135</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,957</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">58,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,023</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">439,449</span></p> <p>繰延税金負債 ( 固定負債に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">13,052</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,543</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,097</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">419,351</span></p>	未払事業税	53,415	製品保証引当金	61,933	研究開発費	36,348	賞与引当金	18,866	貸倒引当金	1,861	小計	172,425	退職給付引当金	103,559	役員退職慰労引当金	90,135	投資有価証券評価損	11,957	研究開発用固定資産	58,995	その他	2,375	小計	267,023	減価償却	13,052	特別償却準備金	1,501	投資有価証券評価差額	5,543	繰延税金負債合計	20,097	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度 ( 平成17年12月31日 )</p> <p style="text-align: right;">( 千円 )</p> <p>繰延税金資産 ( 流動資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">35,956</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">77,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,853</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,248</td></tr> </table> <p>( 固定資産に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,506</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,191</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,214</td></tr> <tr><td>研究開発用固定資産</td><td style="text-align: right;">33,155</td></tr> <tr><td>返還条件付預り補助金</td><td style="text-align: right;">31,261</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,329</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">417,578</span></p> <p>繰延税金負債 ( 流動負債に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,074</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,074</td></tr> </table> <p>( 固定負債に属するもの )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">12,633</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">26,247</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,998</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">45,072</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">372,505</span></p>	製品保証引当金	35,956	研究開発費	77,439	賞与引当金	13,853	小計	127,248	退職給付引当金	127,506	役員退職慰労引当金	84,191	投資有価証券評価損	14,214	研究開発用固定資産	33,155	返還条件付預り補助金	31,261	小計	290,329	未収還付事業税	6,074	小計	6,074	減価償却	12,633	特別償却準備金	116	投資有価証券評価差額	26,247	小計	38,998
未払事業税	53,415																																																																
製品保証引当金	61,933																																																																
研究開発費	36,348																																																																
賞与引当金	18,866																																																																
貸倒引当金	1,861																																																																
小計	172,425																																																																
退職給付引当金	103,559																																																																
役員退職慰労引当金	90,135																																																																
投資有価証券評価損	11,957																																																																
研究開発用固定資産	58,995																																																																
その他	2,375																																																																
小計	267,023																																																																
減価償却	13,052																																																																
特別償却準備金	1,501																																																																
投資有価証券評価差額	5,543																																																																
繰延税金負債合計	20,097																																																																
製品保証引当金	35,956																																																																
研究開発費	77,439																																																																
賞与引当金	13,853																																																																
小計	127,248																																																																
退職給付引当金	127,506																																																																
役員退職慰労引当金	84,191																																																																
投資有価証券評価損	14,214																																																																
研究開発用固定資産	33,155																																																																
返還条件付預り補助金	31,261																																																																
小計	290,329																																																																
未収還付事業税	6,074																																																																
小計	6,074																																																																
減価償却	12,633																																																																
特別償却準備金	116																																																																
投資有価証券評価差額	26,247																																																																
小計	38,998																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	41.8																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割	0.3																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,106.99円 1株当たり当期純利益金額 257.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年4月24日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,953.18円 1株当たり当期純利益金額 92.04円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,204.80円 1株当たり当期純利益金額 118.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	764,569	412,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	749,569	404,006
期中平均株式数(千株)	2,913	3,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東京応化工業(株)	26,000	88,400
	(株)井原エンタープライズ	800	60,000	
	(株)中国銀行	23,000	38,985	
	(株)石井表記	2,400	5,160	
	その他7銘柄	150,507	14,101	
		計	202,709	206,646

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドレスナー・ハイ・イールド インカム・ファンド	5,000	6,273
		計	5,000	6,273

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,987,956	446,438	-	3,434,395	1,181,580	118,512	2,252,814
構築物	117,008	2,400	-	119,408	75,546	5,505	43,862
機械装置	502,547	403,640	8,492	897,695	487,947	56,883	409,748
車両運搬具	34,842	2,035	-	36,877	30,264	3,880	6,613
工具器具備品	492,898	50,146	26,125	516,919	400,201	56,080	116,718
土地	1,069,452	39,930	-	1,109,382	-	-	1,109,382
建設仮勘定	-	355,300	355,300	-	-	-	-
有形固定資産計	5,204,707	1,299,890	389,917	6,114,679	2,175,540	240,862	3,939,138
無形固定資産							
電話加入権	4,037	121	-	4,158	-	-	4,158
施設利用権	3,137	-	-	3,137	942	207	2,194
特許権	13,350	-	13,350	-	-	1,668	-
ソフトウェア	191,176	19,845	30,818	180,203	97,696	34,601	82,507
無形固定資産計	211,701	19,967	44,168	187,499	98,639	36,476	88,860
長期前払費用	3,678	-	-	3,678	2,247	495	1,430
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額 第五工場 324,540千円 乙島工場 82,200千円

機械装置 増加額 第五工場 291,000千円

なお、建設仮勘定につきましては第五工場の増設に係るものであり、すべて土地及び建物に振替えております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,395,240	-	-	1,395,240
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(3,400,000)	-	-	(3,400,000)
	普通株式（千円）	1,395,240	-	-	1,395,240
	計（株）	(3,400,000)	-	-	(3,400,000)
	計（千円）	1,395,240	-	-	1,395,240
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,909,398	-	-	1,909,398
	計（千円）	1,909,398	-	-	1,909,398
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	24,000	-	-	24,000
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注）（千円）	4,307	-	2,091	2,215
	別途積立金（注）（千円）	2,970,000	600,000	-	3,570,000
	計（千円）	2,998,307	600,000	2,091	3,596,215

（注）当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	23,260	-	11,199	12,060	-
賞与引当金	46,700	34,290	46,700	-	34,290
製品保証引当金	153,300	89,000	101,435	51,864	89,000
役員退職慰労引当金	223,108	23,387	38,100	-	208,395

（注） 当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,307
預金	
当座預金	865,514
普通預金	2,000,575
外貨預金	43,467
小計	2,909,557
合計	2,910,864

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)旭ポリスライダー	66,112
日本モレックス(株)	36,746
(株)プレテック	20,723
理学電機工業(株)	16,306
ティーオーケーテクノサービス(株)	15,388
その他	124,800
合計	280,077

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年1月（注）	62,414
2月	63,898
3月	69,802
4月	68,947
6月	15,015
合計	280,077

（注） 平成17年12月末日手形20,972千円を含んでおります。

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	1,276,575
日立那珂エレクトロニクス(株)	235,398
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	173,275
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	136,014
上海龍雲精密機械有限公司	94,853
その他	721,297
合計	2,637,415

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,060,838	16,435,034	15,858,458	2,637,415	85.7	52.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
樹脂成形品	41,569
合計	41,569

ホ．原材料

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	417,218
金型・樹脂成形事業	8,879
合計	426,097

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
プロセス機器事業	6,897,601
金型・樹脂成形事業	60,625
合計	6,958,227

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
住友重機械メカトロニクス(株)	465,752
(株)栄工社	271,626
住友重機械工業(株)	247,119
清水産業(株)	119,384
檜山工業(株)	118,609
その他	2,524,176
合計	3,746,670

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 1月	729,948
2月	964,245
3月	1,093,513
4月	958,962
合計	3,746,670

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
住友重機械メカトロニクス(株)	209,021
檜山工業(株)	182,275
プレテック(株)	73,009
(株)栄工社	43,628
清水産業(株)	35,643
その他	544,604
合計	1,088,182

ハ．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)中国銀行	299,880
(株)東京三菱銀行	100,080
日本生命保険相互会社	33,320
合計	433,280

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)三菱東京UFJ銀行に社名変更をしております。



二．前受金

相手先	金額（千円）
東京応化工業(株)	3,041,724
その他	318,205
合計	3,359,929

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)中国銀行	965,430
(株)東京三菱銀行	97,060
日本生命保険相互会社	58,350
合計	1,120,840

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)三菱東京UFJ銀行に社名変更をしております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日中国財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月8日中国財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 本間 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

## 創研合同監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐野 芳孝 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 本間 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

タツモ株式会社

取締役会 御中

### 創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳孝 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツモ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。